今後の委託プロジェクト研究に係るブロック提案会（中国四国ブロック）
概要

１．日　時：平成26年７月16日(水)13:30～17:15

２．場　所：岡山第二合同庁舎２階共用会議室Ａ・Ｂ

３．概　要：
（１）開会挨拶　中国四国農政局　西田生産部長（略）

（２）出席者紹介　司会者が以下の順で中央テーブル着席者紹介（敬省略）
・島根県農業士連絡協議会　藤井拓次郎氏
・徳島県指導農業士会　戎芳郎氏
・愛媛県農業指導士会　青井幹夫氏
・岡山県畜産協会　本松秀敏氏
・生活協同組合おかやまコープ　三宅晴久氏
・岡山県農林水産総合センター普及連携部普及推進課　山下裕氏
・高知県農業振興部産地・流通支援課　細川卓也氏
・中国四国農林水産・食品先進技術研究会　古川廣志氏
梶谷浩一氏

４．議　事：
（１）議事１「今後の委託プロジェクト研究の企画・立案に係るブロック提案会の開催について」及び議事２「農林水産省の研究開発制度の概要、今後の委託プロジェクト研究の重点課題」について
①島田研究推進課長：資料１及び２にて説明（略）

②外部有識者からの研究開発への意見、要望等（以下のとおり）
（岡山県農林水産総合センター：山下氏）
・岡山県内の果樹農業においては、耕作放棄地が増加する中、若い農業者による請負が進み、耕作規模が拡大傾向にあるが、その結果、これまでの家族経営で物理的に対応仕切れない規模になってきている。
・このため、県内では繁忙期における作業支援を行うための、支援組織作りを進めているが、南部地域ではなかなか進んでいない。
・この支援組織を円滑に機能させるシステム作りができれば、生産効率を上げ、所得の向上や地域活性化につながるのではないかと考える。
・燃料費の高騰が大きな課題となっている。被覆の多層化等による省エネ対策も限界にきているので、極めて低燃費な加温機等の画期的な加温設備の開発・導入が必要と考えている。

（高知県農業振興部　細川氏）
・高齢化が進み農業従事者を増加させることが困難な状況になっている。
・担い手をいかに増やすかという取組に加え、農業生産額を維持していくには、単位面積当たり収量の増加と、現在の農業者の経営規模の拡大が必要になっている。
・多収への挑戦としては、数年前にオランダと園芸友好交流協定を結び、園芸用ハウスの環境制御技術について、研究、普及で取り組んでおり、農家も関心を持ってくれるようになった。
・施設野菜においては、加温用重油価格の高騰が問題となっている。
・多重被覆やヒートポンプの導入を進めており、一定の効果をあげているが、燃油価格が高止まりし、野菜の販売価格も低迷するなか、農業者からは今以上のコスト低減技術の開発に対する要望が強い。
・経営規模の拡大を行うと施設の効率的利用の面から作期の延長が必要となってくる。高温対策は、これまで夏秋栽培で検討されることが多かったが、ハウス促成栽培においても定植時期の前進化や収穫期間の延長等、これまで高温で栽培を行っていなかった時期にも栽培をするようになれば、高温対策が必要となってくる。

（島根県農業士連絡協議会　藤井氏）
・水稲中心の経営を行っている。
・当集落は高齢化が進んでおり、集落営農のメンバーは60代以上が中心。
・20代30代の子育て世代が十分な収入が得られるような経営体でなければならない。
・Ｉターン、Ｕターンで農業を始める者はおり、JAや行政、関係団体が熱心に支援をしているにも関わらず、技術力や経営力が伴わず途中で挫折する者もいると聞いている。
・就農された者を一経営体として育てるための話が聞ければと考える。
・今後の集落人口減少をふまえ、鳥獣害対策及び畦畔維持管理における安易で実行性のあるものについて、更なる提案を望む。

（徳島県指導農業士会　戎氏）
・専業で青ねぎ栽培をしている。
・中国四国地域は台風が多く通過し、豪雨により農作物が影響を受ける特色がある。
・中国四国地域の野菜は、大阪、名古屋、神戸辺りで消費され供給地となっている。
・耕畜連携による畜産農家からの堆肥の利用を考えているが、堆肥中に雑草種子が混じっており問題。畑に投入する前に取り除ける技術がないか。
・集中豪雨（50㎜／ｈ以上）が年２～３回程度あり、植えたものがだめになる。
・冬の温暖化で野菜栽培農家は困っている。ネギでは春先から初夏にかけハエの害が多くなっている。成虫のまま越冬する害虫がいるのでそれに対応した防除体系が望まれる。

（愛媛県農業指導士会　青井氏）
・松山市でカンキツ栽培をしている。
・ＴＶ番組「鉄腕ダッシュ」のダッシュ島は松山市の島で、この島は以前はミカン園だったが現在は農家が撤退したもの。このような荒廃園地が増えている。
・県南部ではミカン、松山市では中晩柑が栽培されている。
・日本人は新しいものが好き。消費者も同じで新しい品種がでるとすぐに飛び付くがすぐに飽きられてしまう。生産者は多くの品種を栽培したいと思っている。
・国への要望だが、県全体でこの品種を作れではなく、この地域ではこの品種を作れといった、良い意味で差別化を図る必要があるのではないか。地域で指定された品種を作らないと、補助事業の対象にしないという位の思い切った施策が必要ではないか。
・近畿中国四国農業研究センターの方が島に来られ実証試験をしておられた。地元で成果を見れると周囲の普及も進む。研究機関の圃場だけでなく地域に根付いた研究を行って欲しい。
・「気象のせいにしないみかん作りをしよう」をキャッチフレーズに頑張っている。気象に左右されにくい新しい技術の開発をお願いしたい。

（岡山県畜産協会　本松氏）
・畜産業界で最大の懸案は生産基盤の弱体化である。家族経営を中心に廃業が進んでいる。
・原因は経営者の高齢化だけではなく収益性の低下がある。これは生産費の中でかなりを占める餌を海外から依存している点にある。海外に依存しない体質にしなければならない。
・特に期待しているのが飼料用米であり、飼料用米をどう活用（餌の組み合わせ等）するかデータ蓄積して公表してほしい。
・エコフィード（食品残渣）は地域によって偏在している。排出される食品残渣の種類、供給量、季節性、給与方法、給与限度等をデータベース化し地域間で共有すべき。
・瀬戸内地域は暑く暑熱対策の決定打が無い。太陽光パネルを設置して、ランニングコストを抑えながら畜舎全体をエアコンで環境制御できる技術開発など取り組んでいただきたい。

（おかやまコープ　三宅氏）
・消費者が生産側にどうコミットして生産者を支えていくかという視点を持って業

務を進めている。
・消費者が安心して利用できる、健康づくりにつながることを考え、生産物を求めることが大前提。
・毎年消費者には世界の穀物需給バランスについて学習を行っている。この先、海外から食料が安定的に供給できるのか、国内で安心して利用できる作物が供給できるのかを消費者が考えている時代。
・消費者側の視点でみると、利用者は誰で、どれぐらいの量が必要なのか、そのことにより地域の住民の必要カロリーが保障できるのかというのが求められている。
・生協としては、循環型農業や地産地消を一生懸命やろうということで、必要な商品づくりを生産者と一緒に進めている。飼料用米も大いに活用していく。
・今年に入ってからトマトの農業生産法人を立ち上げ生産に取り組んでいる。独立ポット耕とハウス内の温度管理技術の導入により、週５トンのトマトを出荷している。障がい者でも安定生産できる先進技術の必要性を実感している。
・庶民が日常使いで消費できるものが一番量が出る。これが収益性につながる。

（産学官連携コーディネーター　古川氏）
・産学官の研究機関、農林水産省の競争的資金を獲得するための支援をしている。また研究者へシーズの提供、生産現場の方からのニーズ対応を行っている。
・最近では異分野から植物工場の相談、競争的資金の相談対応を行っている。

（産学官連携コーディネーター　梶谷氏）
・昭和20年代の日本の就農人口は47％だったが、現在4.6％で10分の１。また4.6％の就農人口（兼業を含む）でＧＤＰは１％というのが農業の実態となっている。
・農業所得の倍増といっているが、それでも足りないのではないかと思っている。
・コーディネーターをしていて、農業に対する感心が高くなったと特に感じる。（異業種（鉄工、自動車関係）の方が植物工場をやりたいという相談もある。）。
・海外へ農業視察に行くと、日本は子供に対する農業教育が無さ過ぎると感じる。
・ＴＰＰの問題を契機に、農業への関心が高まりつつあるが今が変革のチャンスでは。

以上